

環境創造センター

〒963-7700 福島県田村郡三春町深作10番2号

本館 福島県環境創造センター
Tel.0247-61-6111 Fax.0247-61-6119

交流棟 コミュタン福島
Tel.0247-61-5721 Fax.0247-61-5727

研究棟 国立研究開発法人国立環境研究所
福島地域協働研究拠点
Tel.0247-61-6561 Fax.0247-61-6562

研究棟 福島国際研究教育機構
三春拠点地域環境共創ユニット
Tel.0240-23-3941 Fax.0247-61-7665

環境放射線センター

〒975-0036 福島県南相馬市原町区萱浜字巢掛場45-169
Tel.0244-32-0800 Fax.0244-32-0809

(環境放射線センター内)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
廃炉環境国際共同研究センター
Tel.0244-25-2072 Fax.0244-24-2011

福島支所

〒960-8163 福島県福島市方木田水戸内16-6
Tel.024-544-2030 Fax.024-544-2040

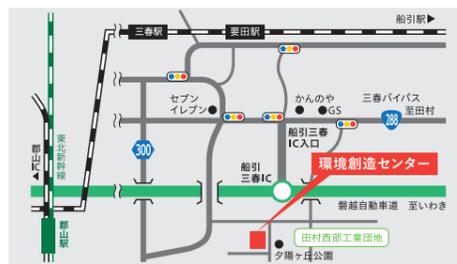
野生生物共生センター

〒969-1302 福島県安達郡大玉村玉井字長久保67
Tel.0243-24-6631 Fax.0243-48-3412

猪苗代水環境センター

〒969-3284 福島県耶麻郡猪苗代町大字三ツ和前田38-2
Tel.0242-85-7573

※掲載内容は2025年10月時点のものです。(2025年10月21日発行)



▶車をご利用の場合:磐越自動車道船引三春ICより約5分
▶公共交通機関をご利用の場合:JR磐越東線三春駅より三春町町営バス(無料)

環境創造
センター



コミュタン
福島



環境創造センター

ごあいさつ

環境創造センターは、平成27年10月27日に福島県が本館での業務を開始して以来、今年度で10周年を迎えることができました。これもひとえに、多くの県民の皆さま、関係機関、研究者や教育関係者の皆さまのご理解とご協力の賜物であり、心より感謝申し上げます。

当センターは、東京電力福島第一原子力発電所事故からの環境の回復・創造の拠点として、「モニタリング」、「調査研究」、「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」の4つの事業に取り組み、モニタリングや研究の成果を積み重ねるとともに、子どもから大人まで多様な世代に学びの機会を提供し、県内外の皆さまとともにふくしまの未来について考えることで、県民の皆さまが将来にわたり安心して生活できる環境づくりに努めてまいりました。

本誌では、その歩みと成果を振り返ります。これからも、皆さまと連携を深めながら、4つの事業を着実に推進してまいりますので、引き続き、ご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。



福島県環境創造センター
所長
郡司 博道

このたび環境創造センターが10周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。これまで地域の皆さまとともに築いてこられた歩みと成果に深く敬意を表します。

F-REIは、令和5年4月に福島県浪江町に設立してから、2年半が経過しました。この間、福島をはじめ東北の復興を目指し、地域の課題に真摯に向き合いながら、その先の未来を切り拓く「創造的復興」の中核拠点として、世界水準の研究推進とその成果の社会実装・産業化に取り組んでまいりました。

特に、ロボット・ドローン技術、次世代の農林水産業、クリーンエネルギーなど、福島浜通りの新しい産業を育む最先端研究を推進する一方で、放射線科学の利活用や放射性物質の環境動態に関する研究にも取り組み、地域の安全・安心な暮らしに直結する課題の解決を目指しています。

昨年7月には、福島県環境創造センターをはじめとする関係機関との間で連携協力に関する基本協定を締結し、今年4月からは「調査研究」として放射性物質の環境動態に関する一体的・総合的な研究を推進しております。あわせて、福島県と連携しながら「情報収集・発信」や「教育・研修・交流」にも力を注ぎ、その知識や経験を地域の皆さまと共有し、共に歩む取り組みを進めています。

F-REIも福島県環境創造センターと同じく、福島の未来を共に考え、共に支え、共に創っていく研究機関でありたいと願っております。今後とも、温かいご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



福島国際研究教育機構 (F-REI)
理事長
山崎 光悦

環境創造センターが設立10周年を迎えることができ、構成機関の一つとして、改めて県民の皆様、福島県をはじめとする関係機関の日頃からのご理解とご協力で、深く感謝申し上げます。

JAEAは、東日本大震災と原発事故発生以来、継続的に福島県の環境回復に向けた取り組みを行ってまいりました。放射線状況の現状を把握するための環境モニタリング、生活圏の放射線状況を改善するための除染、将来の放射性物質の動きと生活圏への影響を予測するための環境動態研究を主要な柱として研究開発を進めるとともに、自治体や県民の方々を活用できるような形で、得られた研究成果を分かりやすく提供するためのシステムも整備してまいりました。環境創造センターにおいては、他の機関との協働により、多面的に研究を進めるとともに、林野火災や大雨時の越流の影響評価など、より県民の皆様のニーズが高い課題に、迅速かつ効果的に取り組むことができました。今年度からは、環境モニタリングに関する課題に絞り込み、残された帰還困難区域の避難指示解除に向けて、福島県、NIES、F-REIと連携し、引き続き福島県の環境回復に貢献してまいります。



国立研究開発法人
日本原子力研究開発機構 (JAEA) /
福島廃炉安全工学研究所
廃炉環境国際共同研究センター
センター長
飯島 和毅



国立研究開発法人
国立環境研究所 (NIES) /
福島地域協働研究拠点
拠点長
根木 桂三

国立環境研究所福島地域協働研究拠点は、研究活動の実施にあたり、関係の皆様方より多大なご理解とご協力をいただいております。心から感謝申し上げます。

国立環境研究所は、2011年の東日本大震災の直後から、環境影響・修復の課題に取り組んだほか、早い時期から、環境創生の研究も進めてきました。2016年4月、環境創造センター内に初めての地方組織を開設しました。

福島地域協働研究拠点では、除去土壌・廃棄物の適正処理研究、生物生態系への影響研究などの環境回復に向けた取組、地元自治体と連携した復興まちづくりの支援など、社会実装、社会貢献に繋がる研究に取り組んできています。また、環境創造センターに拠点を置く4機関は、福島復興・創生のため、連携強化を進めています。

今後は、地域のステークホルダーの皆様との連携・協働を一層進め、被災地の環境回復と地域環境の創生を推進するとともに、将来起こりうる災害に備えた地域づくりにも貢献してまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

環境創造センター10周年を迎えて

2011年3月、東日本大震災と原子力災害によって、ふくしまは大きな被害を受けました。
 変わってしまった暮らしと環境を決してそのままにせず、いつまでも安心して暮らせる環境を創っていくこと。
 これがわたしたち「環境創造センター」の使命です。

環境創造センター概要

現在までの歩み

- 平成24年10月 環境創造戦略拠点基本理念及び環境創造センター基本構想策定
- 平成27年 2月 環境創造センター中長期取組方針策定
- 平成27年 4月 環境創造センターにおける連携協力に関する基本協定締結(福島県、JAEA、NIES)
- 平成27年10月 福島県業務開始
- 平成28年 4月 JAEA福島環境安全センター業務開始
- 6月 NIES福島支部業務開始
- 7月 交流棟「コミュタン福島」開館により全面供用開始
- 平成31年 2月 環境創造センター中長期取組方針改定(フェーズ2)
- 令和4年 2月 環境創造センター中長期取組方針改定(フェーズ3)
- 令和5年 3月 交流棟「コミュタン福島」リニューアルオープン
- 4月 福島県気候変動適応センターを環境共生課と共同設置
- 令和6年 7月 環境創造センターにおける連携協力に関する基本協定締結(福島県、JAEA、NIES、F-REI)
- 令和7年 3月 第2期環境創造センター中長期取組方針策定
- 4月 F-REI三春拠点地域環境共創ユニット業務開始

整備趣旨

原発事故により甚大な被害を受けた本県において、県民が将来にわたり安心して生活できる環境の回復・創造に向けた取組を行う総合的な拠点として、国の支援を受け福島県が設置

福島復興再生基本方針(令和5年7月28日改定)[一部抜粋]

国は、放射線の人体への影響や環境回復・創造等に関する研究及び開発の推進等のため、必要な措置を講ずる。
 放射性物質で汚染された環境の回復・創造のための調査及び研究開発の拠点として、関係する研究開発機関等が連携・協力しながら、各機関の人材、知見等を活用することにより、引き続き、福島県環境創造センターにおける福島県の環境回復及び環境創造への取組を支援する。

福島復興再生計画(令和5年9月8日 内閣総理大臣認定)[一部抜粋]

国の支援を受けながら環境放射能等のモニタリング、環境中における放射性物質の動態や生態系への影響把握等の調査研究、本県の環境の現状や放射線についてわかりやすい情報発信、子どもたちの未来を創造する力を育む放射線教育や環境教育に引き続き取り組む。

環境創造センターの

4つの機能

環境創造センターはその使命を果たすため、4つのプロジェクトに取り組んでいます。成果はそれぞれのプロジェクトで共有・活用して、よりよい取り組みにつなげていきます。

モニタリング

- ✔ きめ細かく継続した環境放射能モニタリング
- ✔ 環境における有害物質等モニタリング
- ✔ モニタリングデータの一元管理、解析・評価等
- ✔ 緊急時におけるモニタリング

調査研究

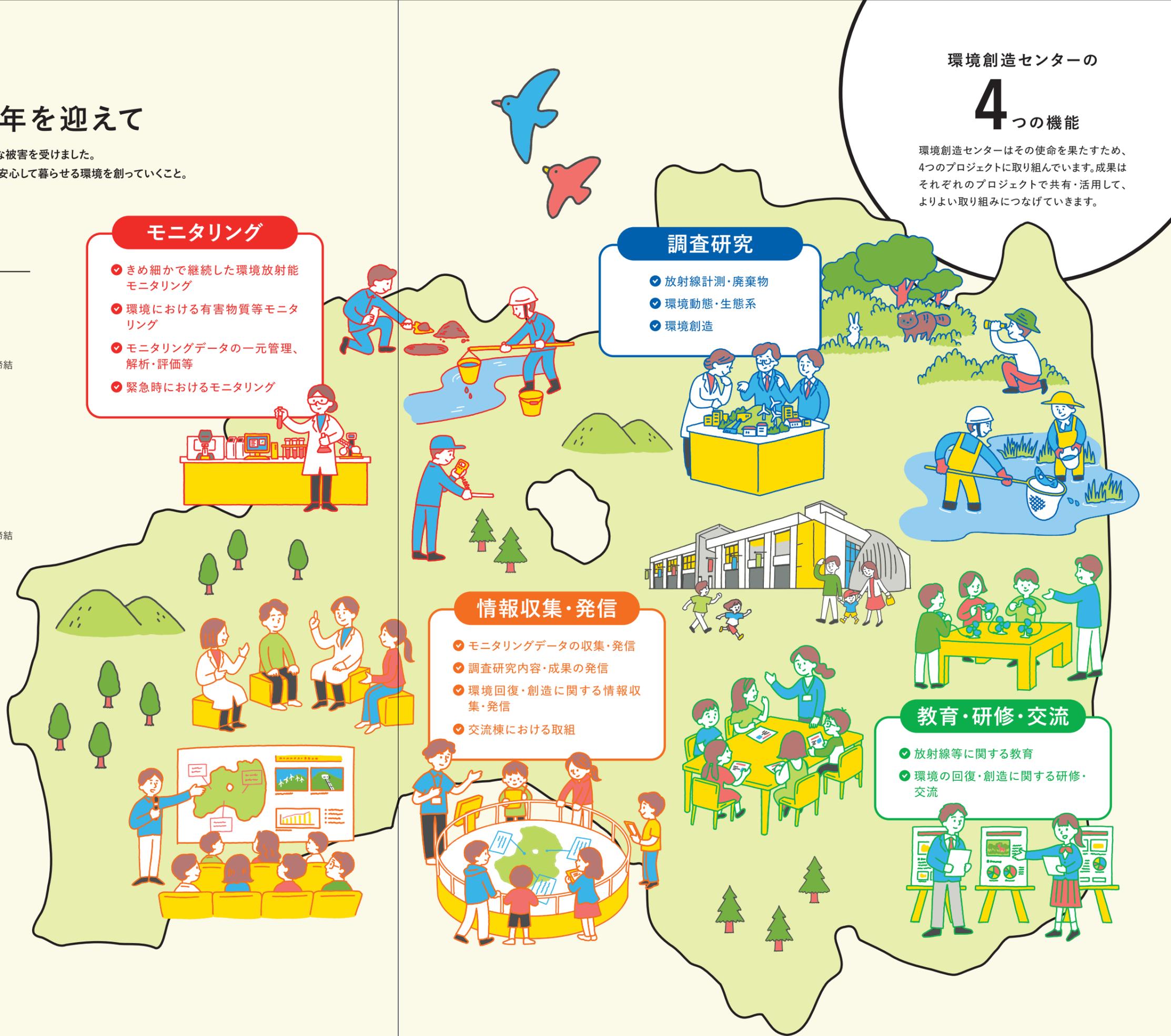
- ✔ 放射線計測・廃棄物
- ✔ 環境動態・生態系
- ✔ 環境創造

情報収集・発信

- ✔ モニタリングデータの収集・発信
- ✔ 調査研究内容・成果の発信
- ✔ 環境回復・創造に関する情報収集・発信
- ✔ 交流棟における取組

教育・研修・交流

- ✔ 放射線等に関する教育
- ✔ 環境の回復・創造に関する研修・交流





モニタリング

わたしたちは「水」、「大気」、「土壌」といった環境に囲まれて生活をしています。こうした環境に含まれる放射性物質や有害物質等を測定して、安全な暮らしが守られているか調べています。また、福島県内に設置された「モニタリングポスト」で測定された空間線量率の結果は、リアルタイムで情報発信しています。

これまでの取組 (2015～2024年度)

環境放射能モニタリング

- ・国の総合モニタリング計画、県の環境放射能等測定計画等に基づく環境放射能等モニタリング

有害物質等モニタリング

- ・一般環境中の有害物質等モニタリング

モニタリングデータの一元管理等

- ・モニタリング結果の公表、県所有のサーベイメータ等の校正

緊急時放射能モニタリング

- ・緊急時モニタリングに係る訓練の実施、EMC訓練への参加
- ・台風、豪雨災害に伴う環境放射能モニタリング

第2期環境創造センター

中長期取組方針における取組 (2025～2030年度)

関係機関と連携し、国や本県の各種計画に基づくモニタリングを実施するとともに、廃炉作業の進捗、避難指示区域の解除など、本県の復興・再生などの状況や社会情勢の変化を踏まえた各種モニタリングを着実に実施することで、県民の安全・安心の確保、風評の払しょくに寄与する。

- きめ細やかで継続した環境放射能モニタリング
- 環境における有害物質等モニタリング
- モニタリングデータの一元管理、解析・評価等
- 緊急時におけるモニタリング

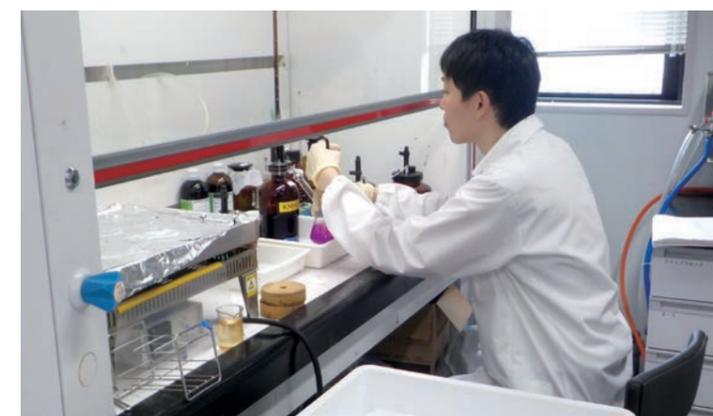
代表的な取組



福島県の取組

空間線量率のモニタリング

福島第一原子力発電所事故により放射性物質が放出されたことから、人が居住している地域等を中心として空間線量率を中長期的に把握するため、学校・公園等での定点調査や、県内を2kmごとに区切って測定するメッシュ調査等を行っています。これらの調査結果等を取りまとめて、県内空間線量率マップを作成・公表しています。



福島県の取組

一般環境中の有害物質等モニタリング

一般環境中の有害物質等については、自動測定器による大気汚染常時監視、水質測定計画等に基づく地下水や公共用水域(湖や河川)、工場排水や廃棄物最終処分場放流水等の水質調査、航空機の騒音調査等を行っています。これらの測定結果等を取りまとめて、県のホームページで公表しています。

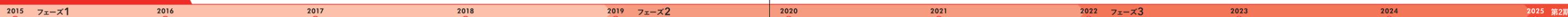


JAEAの取組

無人ヘリコプターを用いた放射線測定

福島第一原子力発電所事故以降、有人ヘリコプターや無人ヘリコプターを用いた上空からの放射線測定、車両や歩行による地上での放射線測定を継続的に実施するとともに、測定結果のマップ化及びデータベース化を実施してきました。この成果は、除染等の線量低減対策の検討や避難指示区域の解除の検討に活用され、住民の帰還に向けた安全・安心の確保に貢献してきました。

「モニタリング」10年間の歩み



■環境放射線モニタリング・メッシュ調査





調査研究

わたしたちはこれまで、ふくしまの環境を取り戻し、より良い環境を創るための研究で、住民の帰還やまちづくりに貢献してきました。ふくしまの環境回復は進んでいますが、今後も廃炉作業が続いていくほか、東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質が環境中に今も残っているなど、まだ取り組むべき課題があります。さらに、生物多様性や気候変動なども踏まえ、自然と共生しながら安心して暮らせる、持続可能な社会の創造に向けた研究に一層力を入れていきます。

これまでの取組(2015～2024年度)

放射線計測部門

- ・放射性物質分析・放射線測定技術の開発や被ばく線量・モニタリングデータなどの評価手法・モデル開発等

除染・廃棄物部門

- ・除染技術の開発、除染効果の評価及び技術支援や廃棄物等の適正処理・再生利用技術の確立等

環境動態部門

- ・放射性物質の環境中における移行挙動評価・移行モデル開発や生態系への影響把握等

環境創造部門

- ・持続可能な地域・強靱な社会づくりに関する研究や自然豊かなくらしの実現・統合イノベーションの創出に向けた研究等

部門間の連携

- ・福島県内におけるバイオマス利活用に向けた研究及び災害廃棄物等の放射性物質濃度の迅速な推定手法の検討

第2期環境創造センター

中長期取組方針における取組(2025～2030年度)

東日本大震災・原子力災害からの環境回復による安全・安心を踏まえた、美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の創造に向けた調査研究に取り組む。

放射線計測・廃棄物部門

- ・安全・安心の確保に向けた放射線計測技術・廃棄物対策の研究
- ・避難指示区域解除・廃炉作業促進のための周辺環境影響等の把握
- ・放射性物質を含む廃棄物等の適正な処理・処分

環境動態・生態系部門

- ・環境回復と自然共生に向けた放射性物質動態・生態系の研究
- ・放射性物質の環境中における挙動の把握・予測、リスクの総合的評価と情報発信
- ・野生動植物や生態系における影響の把握

環境創造部門

- ・持続可能な社会の実現に向けた環境創造の研究
- ・脱炭素社会、気候変動適応に向けた将来推計
- ・地域資源を活用した持続可能な地域づくり
- ・ごみ排出量削減

代表的な取組



県研究部の取組

野生動物における放射性核種の動態調査

有害鳥獣として捕獲された野生動物の利活用促進のため、出荷制限がかかっている県内のイノシシ等の野生動物を対象に筋肉中の放射性セシウム濃度や行動圏等に関する研究を行ってきました。その結果、筋肉中の放射性セシウム濃度には季節変動があることや、野生動物の行動圏を明らかにしました。今後は野生動物における放射性物質の動態調査を引き続き行っていくとともに、外来種(アライグマ等)の生息状況や在来種への影響についても調査を行っていきます。



JAEAの取組

環境中での放射性セシウムの観測調査

環境中の放射性セシウムの移行挙動を把握・理解し、その濃度や分布状況を予測するため、大気や森林、市街地といった陸域の他、河川や貯水池、沿岸域といった水域を含む様々な環境で観測調査を実施し、放射性セシウムの移行量や濃度を予測するシミュレーションを構築してきました。得られた知見やシミュレーション結果は、地域の住民の方々の不安にお答えするため、QAサイトやリスクコミュニケーションツールとして公開・活用されています。



NIESの取組

地域資源を活用したまちづくり

地域の特徴を活かし、自然環境・地球環境に配慮しながら生活や経済にも良い復興と持続可能な地域づくりをするため、ドローンとAIを活用した森林などの地域資源の調査、目標になる将来シナリオの作成、再生可能エネルギーと最新技術を活用した脱炭素の事業設計などを、地域のみなさんと協力して進める方法を研究しています。

「調査研究」10年間の歩み

2015 フェーズ1 2016 2017 2018 2019 フェーズ2 2020 2021 2022 フェーズ3 2023 2024 2025 第2期

4部門
について
調査研究
開始

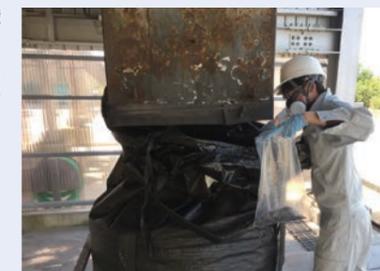
・県の環境回復に資する課題への対応(除染の推進、除去土壌・廃棄物の適正処理、放射性物質の環境動態解明など)



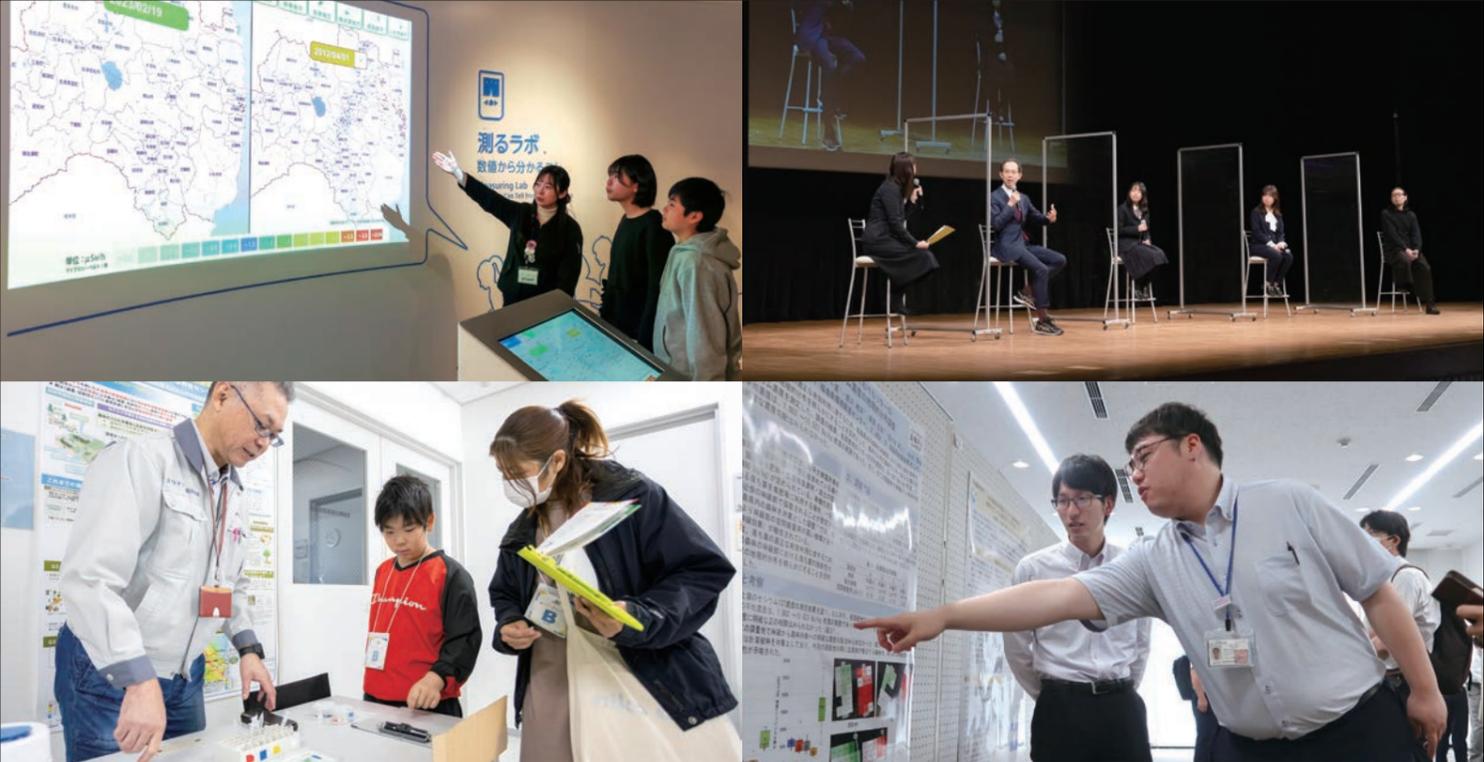
・放射性物質に汚染された環境の回復
・新たな環境の創造(森林域における環境動態及び林産物への放射性物質の移行挙動など)



・福島の復興・創生の礎となる研究課題へ
・部門間連携(バイオマスの利活用、放射性物質濃度の迅速な測定)



3部門に
再編



情報収集・発信

環境の回復・創造のためのデータや情報を、研究者や専門家だけでなく、ふくしまで暮らす県民や県外の方など、様々な方にわかりやすく、かつ利用しやすい形で発信しています。コミュニティ福島の展示やスタッフとの対話、情報発信のイベントなどを通して正確な情報を広く発信することで、根深く残る風評を取り払い、ふくしまへの理解を深めてもらうことにつなげます。

これまでの取組(2015～2024年度)

研究成果等の情報発信

・環境創造センター3棟を周遊するイベント等を開催し、分かりやすく研究成果等を発信

ウェブサイトを活用した情報発信

・各種放射能モニタリング結果をウェブサイトに集約し情報発信
・オンラインコンテンツ「おうちdeコミュニティ」を公開

交流棟「コミュニティ福島」を活用した情報発信

・原子力災害の過去・現在・未来を体系的に学習できる展示や、体験しながら放射線の基礎知識や環境問題を学ぶことができる展示等を活用

人材育成による情報発信

・県内高校生が震災と復興の歩みを学ぶとともに、外部に発信するプログラムを開催し、本県の復興・再生等の状況を県内外に広く発信

第2期環境創造センター

中長期取組方針における取組(2025～2030年度)

原子力災害を起因とする風評の払しょく、東日本大震災や原子力災害の風化防止、県民の安心の確保を目的とし、引き続き、原子力災害に関連する本県の状況や放射線に関する正確な情報について、交流棟「コミュニティ福島」の展示、各種メディアや交流棟におけるイベント、関係団体と連携した県内外での活動により情報発信を行う。また、モニタリング事業の結果や調査研究事業の内容・成果についても、効果的な手法を検討した上で、情報発信を行う。

- モニタリングデータの収集・発信
- 調査研究内容・成果の発信
- 環境回復・創造に関する情報収集・発信
- 交流棟における取組

代表的な取組



成果報告会

環境創造センターにおいて、福島県、JAEA、NIES、F-REIの4機関が連携して取り組んでいるふくしまの環境回復・環境創造に向けた調査研究の成果に関する報告会を開催しています。



コミュニティ開所記念イベント/周遊イベント

開所を記念したイベントを毎年開催し、ふくしまの環境と未来を楽しく学べる機会を創出しています。また、同イベントに合わせて普段入ることができない本館・研究棟に研究員等がブースを出展し、福島県、JAEA、NIES、F-REIが連携して行っている「モニタリング」「調査研究」について発信しています。



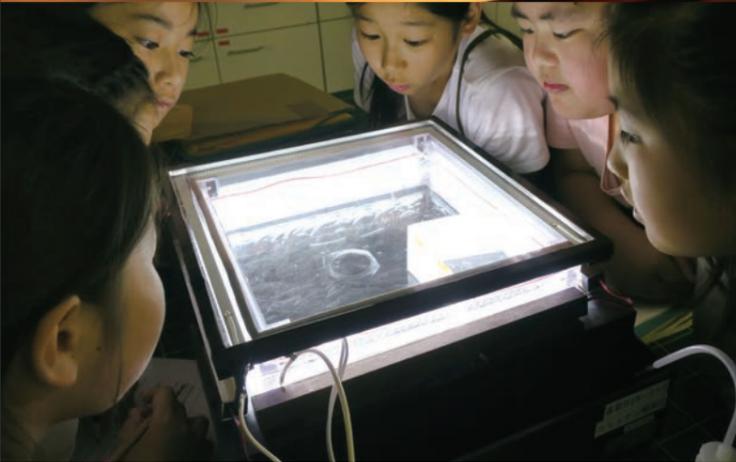
ふくしま ナラティブ・スコラ

【対象】 高校生、2020年度～2023年度

県内高校生が震災を振り返ることにより、改めて震災と復興の歩みについて学ぶとともに、自身の経験等を外部に発信する力を向上させるための講座を実施しました。強い説得力及び発信力が期待できる高校生のメッセージを伝えるプレゼンテーション大会を開催し、そのメッセージを福島県内外に広く発信しました。

「情報収集・発信」10年間の歩み





代表的な取組



コミュニティサイエンスアカデミア

対象 小中学生、2019年度～

原子力災害を経験したふくしまに関する知識や科学的な思考力の習得、効果的な伝え方を学ぶサイエンスクラブです(全12回)

- Basicコース(県内小学校4～5年生)
- Advancedコース(県内小学校6年生、中学生)

環境創造センター研究体験講座

対象 高校生、2024年度～

福島県、JAEA、NIES、F-REIの4機関の連携・協力のもと、環境創造センターならではの研究体験を提供し、今後の本県の環境回復・創造を担う人材を育成。各機関が1講座を担当し、機器の原理、測定、解析、考察・発表など実際の研究の流れを体験します。

教育・研修・交流

子どもから大人まで放射線やふくしまの環境について正しく理解できるよう、体験型の学習施設の運営や年齢に応じた人材育成講座の開設等により、学びの場を提供しています。また、県民の皆さんや県外のNPO、関係機関等の交流の場を通じて連携を深め、力を合わせてふくしまの未来をともに描いていくことを目指しています。

これまでの取組(2015～2024年度)

放射線等に関する学習活動への支援

- ・県内学校等における放射線教育の支援

環境の回復・創造に関する研修等の実施

- ・各年齢層を対象にした復興・再生を担う人材育成講座の実施

県民・NPO・関係機関等との交流

- ・環境創造シンポジウム等の開催による児童・生徒、NPO、研究機関等の交流機会の創出

第2期環境創造センター

中長期取組方針における取組(2025～2030年度)

環境回復にとどまらず、本県の復興・再生を担う人材の育成を目的とし、県内学校等における放射線教育の支援、各種人材育成講座の開設、体験研修プログラムの開発、県民やNPO、関係機関の交流の場の設置などに取り組む。また、育成した人材の活躍する場を積極的に設け、世代を超えた交流、学習機会の創出、情報発信等につなげ、県民が安心して生活できる環境及び未来を担う若い世代が誇りに思える本県の未来を創造する。

- 放射線等に関する教育
- 環境回復・創造に関する研修・交流



ふくしまSDGsカレッジ(コミュニティ福島で学ぶ“ふくしまとSDGs”)

対象 高校生以上、2021年度～2023年度

ふくしまの環境の現状やSDGsについて学び、本県におけるSDGs目標達成のために自分は何ができるのか、環境の視点から具体的なアクションを学ぶ講座です(全6回、実施年度によっては一般公開講座と組み合わせ開催)。



環境創造シンポジウム

環境創造センター、関連研究機関、NPO法人等の取組・成果を広く発信するために開催。毎年、1つのテーマを決め、トークセッション、パネルディスカッション、連携機関等のブース出展などを通して環境等を考えるきっかけづくりを創出しています。

「教育・研修・交流」10年間の歩み



コミュニティ福島

子どもたち・県民とともに
ふくしまの未来を創造する“対話と共創の場”

○コミュニティ福島とは？

放射線や原子力災害を経験したふくしまについての正確な理解を促進するための学習施設です。

【設置・運営者】 【オープン】
福島県 平成28年7月21日
(令和5年3月19日にリニューアルオープン)

- ・震災、放射線や環境について学ぶことができる展示
- ・スタッフとの対話により理解促進
- ・展示は、日本語、英語、中国語(簡体字、繁体字)及び韓国語に対応
- ・放射線や環境に関する実験など体験研修プログラムも充実



○様々な機関との連携

- 国立科学博物館等と連携、協力した取組
- 東日本大震災・原子力災害伝承館等の震災伝承施設と連携した取組
- 県内団体と連携したイベントやアウトリーチの実施

○来館実績

	平成28年度 (7/21~3/31)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計
来館者数	51,969	99,139	92,348	97,523	44,260	59,960	67,397	97,765	94,921	705,282
県内小学校 利用率	38%	56%	54%	56%	43%	53%	50%	56%	56%	-

○環境創造シアター

日本でもここコミュニティ福島と、国立科学博物館の2か所しかない360°全方向の映像を体験できる全球型のドームシアター。実際の地球の100万分の1の球体の内側すべてがスクリーンになっていて、まるで空を飛んでいるかのような浮遊感や映像の世界に入り込んだような臨場感に浸れます。



○体験研修

コミュニティ福島では、未来を担う子どもたちに向けた様々な体験研修プログラムを提供しています。科学の世界に興味を持ってもらうきっかけや、放射線やふくしまの環境についての理解を深めています。



国立科学博物館 巡回展 来館者70万人記念セミナー 研究成果の発信
環境創造に向けた意識の醸成 ふくしまの“今”を知る 放射線教育の支援

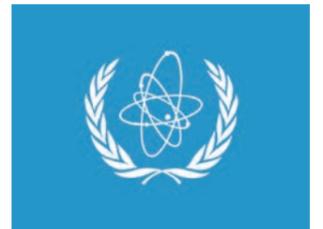
福島県、JAEA、NIES、F-REIの連携協力

原子力に関する総合的な研究を行う「JAEA」、日本の環境研究の中核を担う「NIES」、創造的復興の中核拠点をめざす「F-REI」、そして福島県の4機関が連携協力。



福島県と国際原子力機関 (IAEA) との協力

原子力災害からの早急な環境回復を実現するためには、世界の英知を結集して取り組む必要があることから、2012年に、原子力に関する高度な知見を有するIAEAとの間で放射線モニタリング及び除染の分野における協力に関する覚書を締結しました。本覚書に基づき、IAEAとの間で実施取り決めを作成し、必要に応じ修正しながら、それに基づき協力プロジェクトを推進。



- ・除染、廃棄物、モニタリング、情報発信:2013年~2022年(2027年まで延長)
- ・放射線核種の簡易・迅速な分析法の検討:2016年~2021年

3つの棟と4つの施設

三春町にある3つの棟と県内4市町村に置かれた4つの施設を合わせて「環境創造センター」が成り立っています。



環境放射線センター(南相馬市)
○原子力発電所周辺のモニタリング
○JAEAが入居



環境創造センター(三春町)
○環境創造センターの本部施設
○研究棟にはNIESとF-REIが入居



猪苗代水環境センター(猪苗代町)
○猪苗代湖・裏磐梯湖沼群の水質保全の活動拠点



野生生物共生センター(大玉村)
○野生生物のモニタリングや保護・救護



福島支所(福島市)
○環境試料中のプルトニウムなどの核種分析